

報告第16号

平成29年度宇治市土地開発公社経営評価の報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第5条第1項の規定に基づき、平成29年度宇治市土地開発公社経営評価について、別紙のとおり報告する。

平成30年9月18日提出

宇治市長 山 本 正



30宇土開発第34号  
平成30年7月2日

宇治市長 山本 正 様

所在地 宇治市宇治琵琶33  
法人名 宇治市土地開発公社  
代表者名 理事長 木村 幸人



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第4条第2項に基づき、次のとおり報告します。

## 宇治市出資法人自己評価報告書

### 1. 法人の概要

<b>団体名</b>	宇治市土地開発公社	<b>設立年月日</b>	昭和49年6月1日
<b>一般財団法人 及び 公益財団法人への移行年月日</b>			_____
<b>基本財産</b>	5,000千円 市出えん・出資額5,000千円 出資比率 100%		
<b>設立目的</b>	土地開発公社は、公共用地、公用地等の取得、管理処分等を行うこと等により、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### 2. 役職員等の状況

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員等	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	10	0	10	10	0	10	10	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	8	6	0	8	6	0	7	5	0
	計	9	7	0	9	7	0	8	6	0

\*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれ1名でカウントしている。

### 3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
用地の取得事業	市からの要請により、公共用地や代替地を取得する。
用地の売却事業	取得した用地を、市などに公共用地や代替地として売却する。

#### 4. 財務状況

##### 1) 損益の状況

(単位：円)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 益	718,022,782	773,339,566	601,674,294
収益事業収入等	1,388,020	1,551,045	1,601,937
市支出金	716,634,762	771,788,521	600,072,357
人件費	341,515	0	0
事業費	716,293,247	771,788,521	600,072,357
費 用	717,484,649	764,899,024	595,583,845
人件費	13,975,270	6,400,621	6,358,544
事業費	703,509,379	758,498,403	589,225,301
当期損益	538,133	8,440,542	6,090,449

##### 2) 貸借対照表

(単位：円)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
資産合計	1,874,813,357	1,126,544,114	596,670,397
流動資産	1,874,772,507	1,126,511,434	596,645,887
固定資産	40,850	32,680	24,510
負債合計	2,304,206,034	1,547,496,249	1,011,532,083
流動負債	2,304,206,034	1,547,496,249	1,011,532,083
固定負債	0	0	0
資本合計	△429,392,677	△420,952,135	△414,861,686
基本財産	5,000,000	5,000,000	5,000,000
準備金	△434,392,677	△425,952,135	△419,861,686

##### 3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
補 助 金	0	0	0
公有財産購入費	716,293,247	771,788,521	600,072,357
その他(分担金等)	341,515	0	0
計	716,634,762	771,788,521	600,072,357
貸 付 金	945,511,158	959,752,364	985,356,048
借入金残高(期末)	2,085,712,047	1,372,839,653	988,535,666
市の債務保証残高(期末)	2,085,712,047	1,372,839,653	988,535,666
市の損失補償残高(期末)	0	0	0

#### 4) 主要経営指標

指標	算式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費比率	人件費計÷費用計	1.9%	0.8%	1.1%
自己資本比率	資本計÷資産計	△22.9%	△37.4%	△69.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	81.4%	72.8%	59.0%
借入金依存度	借入金残高÷総資産計	111.2%	121.9%	165.7%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

#### 5. 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「公有地の拡大の推進に関する法律」の趣旨に基づき、宇治伊勢田線道路築造用地購入事業など、宇治市と密接な連携のもとに公共事業用地の代行買収を行っている。 市の事業計画に合わせて先行取得した宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり関連用地の宇治市引き渡しが順調に進んでいる。
効率性	A	市の用地課職員が土地開発公社職員を兼務しているため、用地取得・売却業務などにおいて市と公社間の連携が図れ、効率的な運営が行われている。
組織運営健全性	A	理事及び監事、顧問を市職員、市議会議員で役員構成しており、理事会、監事監査を通じて健全な組織運営に努めている。
財務健全性	B	平成 21 年度決算から経理基準要綱の改正による会計処理となったため、一部の保有土地で簿価額から時価評価額の見直しにより、土地評価損を計上したため債務超過となり、今もその状況は変わっていないが、平成 27 年度から平成 29 年度は、長期保有土地の一部売却や先行取得用地の市への引渡しにより黒字決算になり、わずかながら債務超過額が減少している。 引き続き平成 29 年度に市が策定した「宇治市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、長期保有土地の処分等を進める。
総合評価	B	市の公共事業が円滑に推進するため、公社の設立目的に沿って業務を遂行している。経営の健全化については、「宇治市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、市と緊密な連携のもとに本計画の着実な実行に努めている。 また、活用できる保有土地については、積極的に貸し付けを行い、公社運営経費の財源確保にも努めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い